

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 東和メックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 佐藤 武雄

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-5684-2321

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,428	△10.3	△234	—	△333	—	△324	—
21年3月期第2四半期	2,707	—	△235	—	△236	—	△352	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.52	—
21年3月期第2四半期	△4.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,165	3,542	68.4	49.20
21年3月期	5,445	3,739	68.5	51.92

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,534百万円 21年3月期 3,730百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	—	△224	—	△342	—	△336	—	△4.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	72,010,588株	21年3月期	72,010,588株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	159,729株	21年3月期	159,729株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	71,850,859株	21年3月期第2四半期	71,881,919株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する注意事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国財政出動の効果による海外経済の持ち直しと自動車・電子部品等の現在庫率の改善による生産・輸出増などを背景に、世界同時不況の最悪期を脱したと言われておりますが、設備投資は引き続き減少し、雇用・所得環境も厳しさを増すなど、引き続き景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガンに「リアルタイム！リアルアクション！」を掲げ、市場の変化とお客様のニーズに迅速に対応する体制をとりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高については、海外では電子レジスターが、欧米・中国向けともに市場低迷により伸び悩みましたが、国内では昨年より企画・開発を進めていた業界初の屋外型デジタルサイネージ（LED+LCD+ケータイのシステム商品）の新発売並びに省エネ商材であるLED照明群の発売により、深刻な不況が続く料飲食、サービス業界向けに好調に推移し売上に寄与しました。

この結果、売上高はグループ経営資源の集中を図るため昨年7月に株式会社ニューロンを事業譲渡した影響（前期比3億19百万円減）もあり24億28百万円（前年同期比10.3%減）となりました。利益面につきましては、営業損失は2億34百万円（前年同期は2億35百万円の営業損失）の横這い、経常損失は円高進行等の影響もあり3億33百万円（前年同期は2億36百万円の経常損失）、四半期純損失は3億24百万円（前年同期は3億52百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕（構成比58.5%）

平成21年6月発売以降屋外型デジタルサイネージが堅調に推移し、環境・省エネ商材であるLED照明の売上も重なり、機器の開発・生産を主管する連結子会社のトータルテクノ株式会社は大幅な増収となり、収益も黒字転換となりました。

販売を主管する当社国内事業本部はデジタルサイネージが好調に推移し、大幅な売上増となりました。

その結果、売上高は14億20百万円（前年同期比42.6%増）となり、営業損失は60百万円（前年同期は49百万円の営業損失）になりました。

〔SA機器事業〕（構成比40.8%）

欧米市況及び中国市場の低迷により、海外部門主管の連結子会社Towa Global Tech Corp.Ltd.の大幅な損失及び日本国内でのストアオートメーション需要の低迷、並びにケータイ需要の低迷に加え、株式会社ニューロンの事業譲渡によるカードリーダー等の売上減3億19百万円もあり、売上高は9億90百万円（前年同期比41.5%減）と大きく減収となり、営業損失は1億84百万円（前年同期は1億97百万円の営業損失）となりました。

概して、新規事業のデジタルサイネージ事業とLED照明部門は好調であり、今後の成長分野であります。既存事業の電子レジスター並びに海外部門は、不況の波をまともに受け、ギリ貧化が急速に進み業績を悪化させました。

第2四半期連結累計期間は、商品群およびセールスチャネルともに新旧交代の大きな節目となりました。

〔その他事業〕（構成比0.7%）

不動産賃貸収入による売上高は17百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は11百万円（3.2%増）となりました。

今後の経営課題と方針

経営環境の変化に即応する組織・人事を行い、執行役員の登用による役割分担の明確化および責任体制の確立をいたしました。各自得手の分野を担当し、3群に分けて即応します。

- ・グループ全般として統括する体制と商品企画開発分野の経営協業グループづくりを行う。
- ・東和販社群の再編統合の促進を行う。
- ・本格成長期に入るデジタルサイネージ、LED照明分野での第2セールスチャネルの垂直立上げを図る。

成長戦略は、「デジタルサイネージ」「LED照明」「電子マネー」への選択と集中です。デジタルサイネージの事業領域を大きく拡大してコンテンツ制作並びに情報サービス等のソフト分野の経営パートナーづくりを行い「チラシの電子化」ビジネス分野のトップランナーとなります。

本格化してきたLED照明分野は、LED表示機の業務用（工場／土木・道路／官公需）商材をシリーズ化して営業力を高めます。並びにLED工房（来て・見て・触れて）展開を積極的に進め、国策の低炭素社会づくりに貢献していきます。

従来より推進してきましたSV（サバイバル&ビクトリー）改革の仕上げの180日とし、来期よりスタートする中期経営計画の準備期間にします。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億80百万円減少して、51億65百万円となりました。これは主に売上債権の回収による減少1億2百万円によるものと、在庫圧縮等による原材料及び貯蔵品の減少61百万円及び、有利子負債等の返済等による現金及び預金の減少31百万円、将来リスクに備える為に設定した貸倒引当金の増加による減少15百万円と、短期貸付金の回収による減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より83百万円減少して、16億22百万円となりました。これは主に社債の償還75百万円による減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億96百万円減少して、35億42百万円となりました。これは主に四半期純損失3億24百万円の計上によるものと、外国為替の変動による為替換算調整勘定の増加1億28百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向ならびに、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成21年5月11日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日開示する「業績予想の差異及び修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行なう方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても1億15百万円の営業損失及び1億98百万円の四半期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、海外事業部門での欧米市場の景気急速悪化の影響による大幅な減収減益であります。国内では成長分野の屋外型デジタルサイネージ（電子ネット広告）と省エネ商材のLED照明が好調に推移し、業績に寄与し始めましたが、財務内容の健全化を図るため国内販売会社に対する貸倒引当金繰入額等を計上したことによるものであります。

当社グループは、当該状況を解消するために早期収益回復を目指し、赤字部門のスクラップ&ビルドの推進を行ない、当連結会計年度より経営スローガンに「リアルタイム！リアルアクション！」を掲げ、非常時における変化適応体制をとりました。

国内販売体制の強化（販売会社の再編統合）及びR&D強化によるLED&ECO分野でのトップシェア拡大による収益率の向上を図ります。また、同分野で普及率零の今後急成長が予測されるデジタルサイネージ（電子ネット広告）とLED照明の拡販を当社グループの販売力を活かし推し進めております。また、「身の文化」を促進し「不況本格化」での収益回復を図ってまいります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,810	1,885,762
受取手形及び売掛金	854,833	956,921
商品及び製品	795,874	812,554
原材料及び貯蔵品	261,772	323,641
その他	158,484	200,000
貸倒引当金	△230,984	△185,642
流動資産合計	3,693,791	3,993,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	988,287	981,536
減価償却累計額	△731,187	△720,322
建物及び構築物(純額)	257,100	261,214
機械装置及び運搬具	75,833	72,853
減価償却累計額	△70,489	△67,518
機械装置及び運搬具(純額)	5,343	5,334
工具、器具及び備品	1,079,480	1,058,694
減価償却累計額	△987,808	△982,060
工具、器具及び備品(純額)	91,672	76,633
土地	526,160	526,160
リース資産	9,162	31,729
減価償却累計額	△3,206	△21,801
リース資産(純額)	5,955	9,928
有形固定資産合計	886,232	879,271
無形固定資産		
のれん	18,954	8,980
リース資産	30,317	37,692
その他	19,731	21,454
無形固定資産合計	69,003	68,127
投資その他の資産	516,179	505,128
固定資産合計	1,471,415	1,452,527
資産合計	5,165,207	5,445,765

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,589	307,065
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	90,000	120,000
未払法人税等	10,736	14,636
賞与引当金	43,408	31,736
訴訟損失引当金	7,907	7,907
その他	250,341	226,487
流動負債合計	975,983	1,007,832
固定負債		
社債	465,000	510,000
退職給付引当金	70,243	62,551
その他	111,720	126,323
固定負債合計	646,964	698,875
負債合計	1,622,948	1,706,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△1,330,539	△1,006,022
自己株式	△8,739	△8,739
株主資本合計	3,519,972	3,844,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	929	44
為替換算調整勘定	14,069	△114,002
評価・換算差額等合計	14,998	△113,958
少数株主持分	7,288	8,526
純資産合計	3,542,259	3,739,056
負債純資産合計	5,165,207	5,445,765

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,707,638	2,428,912
売上原価	1,796,778	1,424,862
売上総利益	910,860	1,004,049
販売費及び一般管理費	1,146,728	1,238,376
営業損失(△)	△235,868	△234,326
営業外収益		
受取利息	5,430	4,030
受取配当金	3,648	2,207
為替差益	15,698	—
負ののれん償却額	2,312	—
その他	10,005	6,828
営業外収益合計	37,094	13,067
営業外費用		
支払利息	10,222	4,988
為替差損	—	90,772
売上割引	7,979	5,620
持分法による投資損失	8,996	2,287
その他	10,868	8,209
営業外費用合計	38,066	111,877
経常損失(△)	△236,840	△333,136
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,470
貸倒引当金戻入額	11,001	5,809
その他	2,596	4,397
特別利益合計	13,598	26,677
特別損失		
固定資産売却損	2,254	—
固定資産除却損	1,216	—
投資有価証券評価損	—	13,426
子会社株式売却損	40,431	—
関係会社株式評価損	—	2,338
たな卸資産除却損	58,971	—
クレーム対策費	14,739	149
その他	2,902	—
特別損失合計	120,516	15,914
税金等調整前四半期純損失(△)	△343,758	△322,373
法人税、住民税及び事業税	3,596	4,198
法人税等調整額	4,917	△817
法人税等合計	8,514	3,381
少数株主損失(△)	△230	△1,238
四半期純損失(△)	△352,042	△324,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△343,758	△322,373
減価償却費	61,808	55,943
のれん償却額	7,640	1,053
負ののれん償却額	△2,312	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,345	15,125
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,240	11,672
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175	7,692
受取利息及び受取配当金	△9,078	△6,238
支払利息	10,222	4,988
為替差損益(△は益)	△512	125,634
持分法による投資損益(△は益)	8,996	2,287
たな卸資産除却損	58,971	5,250
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,470
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,426
関係会社株式評価損	—	2,338
子会社株式売却損益(△は益)	40,431	—
売上債権の増減額(△は増加)	171,058	98,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,098	73,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,135	△25,373
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,242	△3,932
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,343	30,644
その他	3,893	△85
小計	△71,192	73,210
利息及び配当金の受取額	9,078	6,238
利息の支払額	△10,225	△5,470
法人税等の支払額	△6,271	△2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,610	71,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,160	△37,062
定期預金の払戻による収入	88,100	120,240
有形固定資産の取得による支出	△57,041	△57,936
無形固定資産の取得による支出	△21,580	△11,484
投資有価証券の取得による支出	△30,450	△24,750
投資有価証券の売却による収入	3,800	62,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	211,666	—
貸付けによる支出	△16,096	△31,571
貸付金の回収による収入	113,678	49,440
差入保証金の差入による支出	△118,336	△6,351
差入保証金の回収による収入	167,864	4,367
その他	30,533	△737
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,977	66,365

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	—
社債の償還による支出	△75,000	△75,000
リース債務の返済による支出	△17,472	△11,347
自己株式の取得による支出	△4,917	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,389	△86,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,315	△511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,661	51,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△52,219	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,580	1,220,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,022	1,271,608

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても1億15百万円の営業損失及び1億98百万円の四半期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、海外事業部門での欧米市場の景気急速悪化の影響による大幅な減収減益であります。国内では成長分野の屋外型デジタルサイネージ（電子ネット広告）と省エネ商材のLED照明が好調に推移し、業績に寄与し始めましたが、財務内容の健全化を図るため国内販売会社に対する貸倒引当金繰入額等を計上したことによるものであります。

当社グループは、当該状況を解消するために早期収益回復を目指し、赤字部門のスクラップ&ビルドの推進を行ない、当連結会計年度より経営スローガンに「リアルタイム！リアルアクション！」を掲げ、非常時における変化適応体制をとりました。

国内販売体制の強化（販売会社の再編統合）及びR&D強化によるLED&ECO分野でのトップシェア拡大による収益率の向上を図ります。また、同分野で普及率零の今後急成長が予測されるデジタルサイネージ（電子ネット広告）とLED照明の拡販を当社グループの販売力を活かし推し進めております。また、「身の丈化」を促進し「不況本格化」での収益回復を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	LED&ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	996,234	1,691,839	19,564	2,707,638	—	2,707,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,341	10,341	(10,341)	—
計	996,234	1,691,839	29,906	2,717,980	(10,341)	2,707,638
営業利益又は営業損失(△)	△49,358	△197,426	10,917	△235,868	—	△235,868

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	LED&ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,420,678	990,382	17,850	2,428,912	—	2,428,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,444	10,444	(10,444)	—
計	1,420,678	990,382	28,295	2,439,357	(10,444)	2,428,912
営業利益又は営業損失(△)	△60,811	△184,786	11,271	△234,326	—	△234,326

- (注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED&ECO事業	LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

3. 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づきメカトロニクス事業と不動産事業の2区分としていましたが、第1四半期連結会計期間よりメカトロニクス事業を、LED表示機部門及びLEDイルミ/ECO部門の企画・販売を中心とした「LED&ECO事業」と、POS/ECR部門と携帯部門の開発・製造・販売を中心とした「SA機器事業」に区分することといたしました。また、不動産事業は、賃貸物件の減少により「その他事業」として区分することに変更いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,293,930	260,359	153,348	2,707,638	—	2,707,638
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	537,788	943,291	—	1,481,080	(1,481,080)	—
計	2,831,718	1,203,651	153,348	4,188,718	(1,481,080)	2,707,638
営業利益又は営業損失(△)	△151,892	△83,518	7,321	△228,089	△7,778	△235,868

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,068,440	360,471	2,428,912	—	2,428,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	957,037	440,602	1,397,639	(1,397,639)	—
計	3,025,477	801,074	3,826,552	(1,397,639)	2,428,912
営業利益又は営業損失(△)	△115,075	△107,988	△223,064	△11,261	△234,326

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………中国、香港

北米……………アメリカ

3. 前連結会計年度まで「北米」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において、従来、連結子会社であったNEURON ELECTRONICS, INC.を全保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外した結果、第1四半期連結会計期間より「北米」のセグメントがなくなったため記載しておりません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	165,870	88,183	154,755	64,242	473,051
II. 連結売上高(千円)					2,707,638
III. 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	6.1	3.3	5.7	2.4	17.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	22,459	155,844	133,979	48,189	360,471
II. 連結売上高(千円)					2,428,912
III. 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	0.9	6.4	5.5	2.0	14.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ他

(2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン他

(3) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国、台湾他

(4) その他の地域……………ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。